

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、砂利採取業について、その事業を行なう者の登録、砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「砂利採取業」とは、砂利（砂及び玉石を含む。以下同じ。）の採取（洗浄を含む。以下同じ。）を行なう事業をいう。

第二章 砂利採取業者の登録

(登録)

第三条 砂利採取業を行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。

(登録の申請)

第四条 前条の登録を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 事務所の名称及び所在地並びにその事務所に置く砂利採取業務主任者（以下「業務主任者」という。）の氏名
- 三 法人にあつては、その業務を行う役員の氏名

2 前項の申請書には、前条の登録を受けようとする者が第六条第一項第一号から第四号までに該当しない者であることを誓約する書面その他の経済産業省令で定める書類を添付しなければならない。

(登録及びその通知)

第五条 都道府県知事は、第三条の登録の申請があつたときは、次条第一項の規定により登録を拒否する場合を除くほか、前条第一項各号に掲げる事項並びに登録の年月日及び登録番号を砂利採取業者登録簿に登録しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により登録をしたときは、遅滞なく、その旨を申請者に通知しなければならない。

(登録の拒否)

第六条 都道府県知事は、第四条第一項の申請書を提出した者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

- 一 この法律の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者
- 二 第十二条第一項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者
- 三 第三条の登録を受けた者（以下「砂利採取業者」という。）であつて法人であるものが第十二条第一項の規定により登録を取り消された場合において、その処分のあつた日前三十日以内にその砂利採取業者の業務を行う役員であつた者でその処分のあつた日から二年を経過しないもの
- 四 法人であつて、その業務を行う役員のうちに前三号のいずれかに該当する者があるもの
- 五 その事務所ごとに、次に掲げる者であつて第一号から第三号までに該当しないものを業務主任者として置いていない者
 - イ 砂利採取業務主任者試験（以下「業務主任者試験」という。）に合格した者
 - ロ イに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると都道府県知事が認定した者

2 都道府県知事は、前項の規定により登録を拒否したときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知しなければならない。

第七条 削除

(承継)

第八条 砂利採取業者がその事業の全部を譲り渡し、又は砂利採取業者について相続、合併若しくは分割（その事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、その事業の全部を譲り受けた者又は相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人は、その砂利採取業者の地位を承継する。ただし、当該事業の全部を譲り受けた者又は相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割により当該事業の全部を承継した法人が第六条第一項第一号から第四号までのいずれかに該当するときは、この限りでない。

2 前項の規定により砂利採取業者の地位を**承継した**者は、経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を都道府県知事に**届け出**なければならない。

(変更の届出)

第九条 砂利採取業者は、第四条第一項各号に掲げる事項に**変更があつた**ときは、遅滞なく、その旨をその**登録**をした**都道府県知事**に**届け出**なければならない。

2 第四条第二項の規定は、前項の規定による届出に準用する。

(廃止の届出)

第十条 砂利採取業者は、その登録に係る都道府県の区域内において**砂利採取業**を**廃止**したときは、遅滞なく、その旨をその登録をした都道府県知事に**届け出**なければならない。

(登録の失効)

第十一条 砂利採取業者が、その登録に係る都道府県の区域内においてその**砂利採取業**を**廃止**したときは、その者に係る第三条の都道府県知事の登録は、その効力を**失う**。

(登録の取消し等)

第十二条 都道府県知事は、その登録を受けた砂利採取業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を**取り消し**、又は**六月**以内の期間を定めてその事業の全部若しくは一部の**停止**を命ずることができる。

一 第六条第一項第一号、第三号又は第四号の規定に該当することとなつたとき。

二 第六条第一項第五号の規定に該当することとなつた場合において、その該当することとなつた日から**二週間**を経過してもなお同号の規定に該当しているとき。

三 第九条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

四 第十六条の規定に違反したとき。

五 第二十六条の規定による認可の**取消し**を受けたとき。

六 不正の手段により第三条の登録を受けたとき。

2 都道府県知事は、前項の規定による処分をしたときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を当該処分に係る者に通知しなければならない。

(登録の消除)

第十三条 都道府県知事は、その登録を受けた砂利採取業者の登録がその効力を失つたときは、その登録を消除しなければならない。

(業務主任者の義務等)

第十四条 業務主任者は、砂利の採取に伴う**災害**の**防止**に関し経済産業省令で定める職務を誠実に行わなければならない。

2 砂利の採取に従事する者は、業務主任者がその職務を行なうために必要があると認めてする指示に従わなければならない。

(業務主任者試験等)

第十五条 業務主任者試験は、砂利の採取に伴う災害の防止に関して必要な知識及び技能について都道府県知事が行なう。

2 業務主任者試験及び第六条第一項第五号ロの規定による認定の実施に関する細目は、経済産業省令で定める。

第三章 採取計画の認可等

（採取計画の認可）

第十六条 砂利採取業者は、砂利の採取を行おうとするときは、当該採取に係る砂利採取場ごとに採取計画を定め、当該砂利採取場の所在地を管轄する都道府県知事（当該砂利採取場の区域の全部又は一部が河川区域等（河川法（昭和三十九年法律第六十七号）第六条第一項に規定する河川区域（同法第五十八条の二第一項の規定により指定されたものを含む。）、同法第五十四条第一項に規定する河川保全区域及び同法第五十八条の三第一項に規定する河川保全立体区域をいう。以下同じ。）の区域内にあるときは、当該河川区域等に係る同法第七条に規定する河川管理者（同法第九条第二項若しくは第五項、第十一条第三項又は第九十八条の規定により、同法第二十六条第一項及び第二十七条第一項若しくは第五十五条第一項及び第五十八条の四第一項の規定に基づく権限に属する事務を行い、その権限を代わつて行い、又はその権限の委任を受けた者があるときは、その者。以下「河川管理者」という。）の認可を受けなければならない。

（採取計画に定めるべき事項）

第十七条 前条の採取計画には、次の事項を定めなければならない。

- 一 砂利採取場の区域
- 二 採取をする砂利の種類及び数量並びにその採取の期間
- 三 砂利の採取の方法及び砂利の採取のための設備その他の施設に関する事項
- 四 砂利の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項
- 五 前各号に掲げるもののほか、経済産業省令、国土交通省令で定める事項

（認可の申請）

第十八条 第十六条の認可を受けようとする砂利採取業者は、次の事項を記載した申請書を都道府県知事又は河川管理者に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 登録の年月日及び登録番号
- 三 採取計画

2 前項の申請書には、砂利採取場及びその周辺の状況を示す図面その他の経済産業省令、国土交通省令で定める書類を添附しなければならない。

（認可の基準）

第十九条 都道府県知事又は河川管理者は、第十六条の認可の申請があつた場合において、当該申請に係る採取計画に基づいて行なう砂利の採取が他人に危害を及ぼし、公共の用に供する施設を損傷し、又は他の産業の利益を損じ、公共の福祉に反すると認めるときは、同条の認可をしてはならない。

（変更の認可等）

第二十条 第十六条の認可を受けた砂利採取業者は、当該認可に係る採取計画を変更しようとするときは、その認可をした都道府県知事又は河川管理者の認可を受けなければならない。ただし、経済産業省令、国土交通省令で定める軽微な変更をしようとするときは、この限りでない。

2 第十六条の認可を受けた砂利採取業者は、当該認可に係る採取計画について前項ただし書の経済産業省令、国土交通省令で定める軽微な変更をしようとするときは、その旨をその認可をした都道府県知事又は河川管理者に届け出なければならない。

3 第十六条の認可を受けた砂利採取業者は、第十八条第一項第一号又は第二号の事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨をその認可をした都道府県知事又は河川管理者に届け出なければならない。

4 前条の規定は、第一項の規定による変更の認可に準用する。

（遵守義務）

第二十一条 第十六条の認可を受けた砂利採取業者は、当該認可に係る採取計画（前条第一項又は第二項の規定による変更の認可又は届出があつたときは、その変更後のもの。以下「認可採取計画」という。）に従つて砂利の採取を行なわなければならない。

（認可採取計画の変更命令）

第二十二条 都道府県知事又は河川管理者は、認可採取計画に基づいて行なわれている砂利の採取が第十九条に規定する要件に該当することとなり、又は該当することとなるおそれがあると認めるときは、その認可を受けた砂利採取業者に対し、当該認可採取計画を変更すべきことを命ずることができる。

（緊急措置命令等）

第二十三条 都道府県知事又は河川管理者は、砂利の採取に伴う災害の**防止**のため緊急の必要があると認めるときは、採取計画についてその認可を受けた**砂利採取業者**に対し、砂利の採取に伴う災害の防止のための必要な措置をとるべきこと又は砂利の採取を停止すべきことを命ずることができる。

2 都道府県知事又は河川管理者は、政令で定めるところにより、第三条の規定に違反して砂利採取業を行なつた者又は第十六条若しくは第二十一条の規定に違反して砂利の採取を行なつた者に対し、採取跡の埋めもどしその他砂利の採取に伴う災害の防止のための必要な措置をとるべきことを命ずることが**できる**。

（廃止の届出）

第二十四条 第十六条の認可を受けた砂利採取業者は、当該認可に係る砂利採取場における砂利の採取を廃止したときは、遅滞なく、その旨をその認可をした都道府県知事又は河川管理者に届け出なければならない。

（認可の失効）

第二十五条 第十六条の認可を受けた砂利採取業者が当該認可に係る砂利採取場における砂利の採取を廃止したとき又は第十二条第一項の規定によりその登録を取り消されたときは、当該廃止した砂利採取場に係る第十六条の認可又は当該取り消された登録に係る都道府県の区域内の砂利採取場に係る同条の認可は、その効力を失う。

（認可の取消し等）

第二十六条 都道府県知事又は河川管理者は、第十六条の認可を受けた砂利採取業者が次の各号の一に該当するときは、その認可を**取り消し**、又は六月以内の期間を定めてその認可に係る砂利採取場における砂利の採取の**停止**を命ずることができる。

- 一 第二十一条の規定に違反したとき。
- 二 第二十二条又は第二十三条第一項の規定による命令に違反したとき。
- 三 第三十一条第一項の**条件**に違反したとき。
- 四 **不正の手段**により第十六条の認可を受けたとき。

（河川法との関係）

第二十七条 その区域の全部又は一部が河川区域等の区域内にある砂利採取場に係る採取計画について第十六条の認可又は第二十条第一項若しくは第二項の規定による変更の認可若しくは届出があつたときは、当該認可採取計画に基づいて行う

工作物の新築、**土地の掘削**その他の行為であつて河川法第二十六条第一項、第二十七条第一項、第五十五条第一項又は第五十八条の四第一項の許可を要するものについて、これらの許可があつたものとみなす。

2 前項の規定により認可採取計画に基づいて行う行為についてあつたものとみなされた河川法第二十六条第一項、第二十七条第一項、第五十五条第一項又は第五十八条の四第一項の許可に基づく地位は、同法第三十三条第一項又は第二項（同法第五十五条第二項及び第五十八条の四第二項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、第八条の規定により当該認可採取計画に係る砂利採取業者の地位が承継される場合に限り、当該承継者が承継する。

3 第十六条の認可がその効力を失つたときは、第一項の規定により当該認可採取計画に基づいて行う行為についてあつたものとみなされた河川法第二十六条第一項、第二十七条第一項、第五十五条第一項又は第五十八条の四第一項の許可は、その効力を失う。

（河川法 の準用）

第二十八条 河川法第十五条の規定は、河川管理者がその区域の全部又は一部が同法第五条第一項の二級河川の河川区域内にある砂利採取場に係る採取計画について第十六条の認可又は第二十条第一項の規定による変更の認可をする場合に準用する。

2 河川法第三十五条第二項及び第三十六条第五項の規定は、河川管理者（都道府県知事及び地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の長を除く。）が第十六条の認可又は第二十条第一項の規定による変更の認可をする場合に準用する。

第四章 雑則

（標識の掲示）

第二十九条 砂利採取業者は、第十六条の認可に係る砂利採取場の見やすい場所に、経済産業省令、国土交通省令で定めるところにより、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令、国土交通省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

（鉱業権者との協議）

第三十条 砂利採取業を行なう土地の区域と鉱区とが重複するときは、砂利採取業者又は鉱業権者（租鉱区については、租鉱権者。以下同じ。）は、事業の実施について、鉱業権者又は砂利採取業者に対し協議することができる。

2 採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）第三十四条第二項 から第七項 までの規定は、前項の規定による協議に準用する。

3 鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）第二百二十六条 から第三百三十二条 までの規定は、前項において準用する採石法第三十四条第二項 の決定についての審査請求に、鉱業法第三百三十五条 の規定は、当該決定の取消しの訴えに準用する。この場合において、同法第二百二十七条第一項 中「又は異議申立人」とあるのは「及び処分を行つた経済産業局長」と、同法第三百三十条 中「又は異議申立人及び当該処分の相手方」とあるのは「、当該処分の相手方及び当該処分を行つた経済産業局長」と読み替えるものとする。

（認可の条件）

第三十一条 第十六条の認可（第二十条第一項の規定による変更の認可を含む。）には、条件を附することができる。

2 前項の条件は、認可に係る事項の確実な実施を図るため必要な最小限度のものに限り、かつ、認可を受ける者に不当な義務を課することとなるものであつてはならない。

（帳簿の記載）

第三十二条 砂利採取業者は、経済産業省令、国土交通省令で定めるところにより、帳簿を備え、その業務に関し経済産業省令、国土交通省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

（報告の徴収）

第三十三条 経済産業大臣、都道府県知事又は国土交通大臣若しくは河川管理者は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、砂利採取業を行なう者に対し、その業務に関し報告をさせることができる。

（立入検査等）

第三十四条 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、砂利採取業を行なう者の事務所、砂利採取場その他その業務を行なう場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、当該都道府県の区域において砂利採取業を行う者又は河川区域等以外の区域において砂利の採取を業として行う者の事務所、砂利採取場その他その業務を行う場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3 国土交通大臣又は河川管理者は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、**河川区域等の区域**において砂利の採取を業として行なう者の**事務所**、**砂利採取場**その他その業務を行なう場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は

関係者に質問させることができる。

4 前三項の規定により職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

5 第一項から第三項までの規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（手数料）

第三十五条 次の各号に掲げる者（第一号及び第二号については、河川管理者（都道府県知事及び指定都市の長を除く。）が行う認可を受けようとする者に限る。）は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

- 一 第十六条の認可を受けようとする者
- 二 第二十条第一項の規定による変更の認可を受けようとする者
- 三 第三十条第二項において準用する採石法第三十四条第二項 の規定による決定の申請をする者

（都道府県知事への通報等）

第三十六条 河川管理者（都道府県知事を除く。）は、河川区域等の区域において砂利採取業者が第十六条の規定に違反していると認めたとき又は第二十六条の規定による認可の取消しをしたときは、その旨を当該砂利採取業者の登録をした都道府県知事であつて当該河川区域等の区域を管轄するものに通報しなければならない。

2 都道府県知事は、第十二条第一項の規定による処分をしたときは、その旨を当該処分に係る者の採取計画であつて当該都道府県知事が管轄する区域内の河川区域等の区域に係るものについて第十六条の認可をした河川管理者（都道府県知事を除く。）に通報しなければならない。

3 都道府県知事又は河川管理者は、第十六条の認可の申請又は第二十条第一項の規定による変更の認可の申請（経済産業省令、国土交通省令で定めるものに限る。）があつたときは、経済産業省令、国土交通省令で定めるところにより、その旨を関係市町村長に通報しなければならない。これらの申請について認可又は不認可の処分をしたときも、同様とする。

（市町村長の要請）

第三十七条 市町村長は、砂利の採取に伴う災害が発生するおそれがあると認めるときは、都道府県知事又は河川管理者に対し、必要な措置を講ずべきことを要請することができる。

2 都道府県知事又は河川管理者は、前項の規定による要請があつたときは、必要な調査を行ない、その結果必要があると認めるときは、第二十二條の規定による措置その他の必要な措置を講じなければならない。

（聴聞の特例）

第三十八條 都道府県知事又は河川管理者は、第十二條第一項又は第二十六條の規定による命令をしようとするときは、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十三條第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、**聴聞**を行わなければならない。

2 第十二條第一項又は第二十六條の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、**公開**により行わなければならない。

3 前項の聴聞の主宰者は、行政手続法第十七條第一項の規定により当該処分に係る利害関係人が当該聴聞に関する手続に参加することを求めたときは、これを許可しなければならない。

（不服申立ての手続における意見の聴取）

第三十九條 この法律の規定による処分（第三十條第二項において準用する採石法第三十四條第二項の決定を除く。）についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定（却下の裁決又は決定を除く。）は、その処分に係る者に対し、相当な期間において予告をした上、公開による意見の聴取をした後にしなければならない。

2 前項の予告においては、期日、場所及び事案の内容を示さなければならない。

3 第一項の意見の聴取に際しては、その処分に係る者及び利害関係人に対し、その事案について証拠を提示し、意見を述べる機会を与えなければならない。

（裁定の申請）

第四十條 第十六條、第二十條第一項又は第二十二條の規定による処分（河川管理者が行なつたものを**除く**。）に不服がある者は、**公害等調整委員会**に対して**裁定**の申請をすることができる。この場合には、**行政不服審査法**（昭和三十七年法律第百六十号）による**不服**申立てをすることができない。

2 行政不服審査法第十八條の規定は、前項の処分につき、処分庁が誤つて審査請求又は異議申立てをすることができる旨を教示した場合に準用する。

（砂利採取業者に対する指導等）

第四十一條 国及び地方公共団体の関係行政機関は、砂利採取業者に対し、砂利の採取に伴う災害を防止し、又は砂利採取業の健全な発達を図るために必要な指導及び助言に努めるものとする。

2 河川法その他の法令（条例及び規則を含む。）の規定により砂利の採取に係る許可をし、その許可を取り消し、その許可の効力を停止し、又はその許可の条件を変更するに当たつては、当該行政庁は、河川等の管理その他公益の保持に支障がある場合を除き、砂利採取業の運営を考慮してこれをするものとする。

（経済産業大臣の指示）

第四十一條之二 経済産業大臣は、砂利の採取に伴う災害の防止のため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、この法律の規定により都道府県知事が行う事務のうち政令で定めるものに関し、砂利の採取に伴う災害の防止のために必要な指示をすることができる。

（適用除外）

第四十二條 この法律の規定は、砂利の採取に伴う災害の発生するおそれがない業態の砂利採取業であつて政令で定めるものを行なう者については、適用しない。

2 前項の政令を制定し、又は改廃する場合においては、政令の制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

（国等に対する適用）

第四十三條 この法律の規定は、第二章、第三十五條及び次章の規定を除き、国及び地方公共団体に適用があるものとする。この場合においては、砂利採取業を行なう国又は地方公共団体と都道府県知事又は河川管理者との協議が成立することをもつて第十六條の認可又は第二十條第一項の規定による変更の認可があつたものとみなす。

（権限の委任）

第四十四條 この法律の規定により経済産業大臣及び国土交通大臣の権限に属する事項は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長に行わせることができる。

第五章 罰則

第四十五条 次の各号の一に該当する者は、年以下の懲役若しくは万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

- 一 第三条の規定に違反して砂利採取業を行なつた者
- 二 第十二条第一項、第二十三条第一項若しくは第二項又は第二十六条の規定による命令に違反した者
- 三 第十六条又は第二十一条の規定に違反して砂利の採取を行なつた者

第四十六条 次の各号の一に該当する者は、万円以下の罰金に処する。

- 一 第九条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 二 第三十二条の規定に違反して同条に規定する事項を記載せず、虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつた者
- 三 第三十三条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 四 第三十四条第一項から第三項までの規定によるを、妨げ、若しくは忌避し、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくはの答弁をした者

第四十七条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の違反行為をしたときは、を罰するほか、その又はに対して各本条の罰金刑を科する。

第四十八条 次の各号の一に該当する者は、万円以下の過料に処する。

- 一 第八条第二項、第十条、第二十条第三項又は第二十四条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 二 第二十九条の規定に違反した者

砂利採取業者の登録等に関する規則

(昭和四十三年七月十八日通商産業省令第八十号)

最終改正：平成二四年一月一二日経済産業省令第二号

(登録の申請)

第二条 法第四条第一項の規定により法第三条の登録の申請をしようとする者は、砂利採取業を行おうとする場合にあつては当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事に様式第一による申請書を提出しなければならない。

2 法第四条第二項の経済産業省令で定める書類は、次のとおりとする。

- 一 前項の登録を受けようとする者（以下本項において「申請者」という。）が法第六条第一項第一号 から第四号 までに該当しない者であることを誓約する書面
- 二 事務所に置く業務主任者が業務主任者試験に合格した者又は法第六条第一項第五号 ロの規定による認定を受けた者であることを証する書面
- 三 事務所に置く業務主任者が法第六条第一項第一号 から第三号 までに該当しない者であることを誓約する書面
- 四 事務所に置く業務主任者が又はその（申請者が法人である場合には、その法人の業務を行う役員を含む。）であることを証する書面及び当該業務主任者の（都道府県知事が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の八第一項の規定により、当該業務主任者に係る同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報を利用することができないときに限る。）
- 五 申請者が法人である場合は、その法人の登記事項証明書

(承継の届出)

第四条 法第八条第二項の規定により砂利採取業者の地位の承継の届出をしようとする者は、様式第三による届書を提出しなければならない。

2 前項の届書には、次の書面を添付しなければならない。

- 一 法第八条第一項の規定により砂利採取業者の事業の全部を譲り受けて砂利採取業者の地位を承継した者にあつては、様式第四の二による書面及び事業の全部の譲渡しがあつたことを証する書面
- 二 法第八条第一項の規定により砂利採取業者の地位を承継した相続人であつて、二以上の相続人の全員の同意により選定されたものにあつては、様式第五による書面及び戸籍謄本
- 三 法第八条第一項の規定により砂利採取業者の地位を承継した相続人であつて、前号の相続人以外のものにあつては、様式第六による書面及び
- 四 法第八条第一項の規定により合併により砂利採取業者の地位を承継した法人にあつては、その法人の登記事項証明書
- 五 法第八条第一項の規定により分割により砂利採取業者の地位を承継した法人にあつては、様式第六の二による書面、事業の全部の承継があつたことを証する書面及びその法人の登記事項証明書
- 六 承継者が法第六条第一項第一号 から第四号 までに該当しないことを誓約する書面

（業務主任者の職務）

第七条 法第十四条第一項 の経済産業省令で定める業務主任者の職務は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 採取計画の**作成**及び**変更**に参画すること。
- 二 砂利採取場において、**認可採取計画**に従つて砂利の採取が行われるよう監督すること。
- 三 砂利の採取に**従事**する者に対する砂利の採取に伴う災害の防止に関する教育の計画の立案、実施又はその監督を行うこと。
- 四 法第三十二条 の帳簿の記載及び法第三十三条 の報告について**監督**すること。
- 五 砂利の採取に伴う災害が発生した場合に、その原因を**調査**し、及びその**対策**を講ずること。

砂利の採取計画等に関する規則

（昭和四十三年八月二日通商産業省・建設省令第一号）

最終改正：平成一二年十一月二九日通商産業省・建設省令第三号

（採取計画に定めるべき事項）

第二条 法第十七条第五号 の経済産業省令、国土交通省令で定める事項は、採取をした砂利の**水切り**の方法および設備その他の施設に関する事項とする。

（認可の申請）

第三条 法第十八条第一項 の規定により法第十六条 の認可の申請をしようとする者は、様式第一による申請書を都道府県知事または河川管理者に提出しなければならない。

2 法第十八条第二項 の経済産業省令、国土交通省令で定める書類は、次のとおりとする。

- 一 砂利採取場の位置を示す縮尺五万分の一の地図
- 二 砂利採取場及びその周辺の状況を示す見取図
- 三 掘さく又は切土に係る土地の実測平面図
- 四 掘さく又は切土に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該土地の計画地盤面を記載したもの
- 五 法第三条 の登録を受けていることを示す書面
- 六 砂利採取場を管理する事務所の名称及び所在地、当該事務所の業務主任者の氏名ならびに当該業務主任者が当該砂利採取場において認可採取計画に従つて砂利の採取が行われるよう監督するための計画を記載した書面
- 七 砂利採取場で砂利の採取を行うことについて申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面
- 八 砂利の採取に係る行為に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面
- 九 砂利採取場において土地の掘さく又は切土に係る跡地の埋めもどしを行う場合にあつては、埋めもどしのための土砂等が確保されていること又は確保される見込みが十分であることを示す書面及び当該土砂等を当該砂利採取場に運搬する経路を記載した書面
- 十 砂利採取場からの砂利の搬出の方法及び当該砂利採取場から国道又は都道府県道にいたるまでの砂利の搬出の経路を記載した書面
- 十一 その他参考となる事項を記載した図面又は書面

（標識の様式および記載事項）

第七条 法第二十九条 の規定により砂利採取業者が掲げる標識は、様式第五によるものとする。

2 法第二十九条 の経済産業省令、国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その**代表者**の氏名
- 二 当該砂利採取場を管理する**事務所**の名称、所在地及び電話番号
- 三 登録**年月日**及び登録**番号**
- 四 当該砂利採取場に係る採取計画の認可年月日及び認可番号
- 五 採取をする砂利の**種類**、**数量**及びその採取の**期間**
- 六 掘さく又は切土をする土地の**面積**及び**深さ**
- 七 砂利の採取のための機械の**種類**及び**数**
- 八 砂利採取場及びその周辺の状況を示す**見取図**
- 九 **業務主任者**の氏名

（帳簿の記載）

第八条 法第三十二条 の経済産業省令、国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 **砂利採取場**ごとの**一日**当たりの砂利の**採取実績**
 - 二 業務主任者が当該砂利採取場において砂利の採取に従事する者を監督した日時及びその内容
 - 三 砂利の採取のために除去した土等の処理、汚濁水の処理及び採取跡の**埋めもどし**その他採取に伴う災害の防止のために講じた措置
 - 四 砂利の採取に伴う災害が発生した場合にあつては、災害の状況、その原因及びそれに対して講じた措置
- 2** 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。次項において同じ。）に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面上に表示されるときは、当該記録をもつて法第三十二条 に規定する帳簿への記載に代えることができる。この場合において、砂利採取業者は、当該記録が滅失し、又はき損することを防止するために必要な措置を講じなければならない。
- 3** 砂利採取業者は、砂利採取場を管理する事務所ごとに帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）を備え、**記載**（ファイル又は磁気ディスクにあつては、記録）の日から**二年間**保存しなければならない。

（条例等に係る適用除外）

第三十七条 第三条第一項、第四条から第六条まで、第十条及び第三十四条（都道府県知事（河川管理者である場合を含む。）及び指定都市の長の事務に係る部分に限る。）の規定は、都道府県又は指定都市の条例、規則その他の定めに別段の定めがあるときは、その限度において適用しない。

河川法

（昭和三十九年七月十日法律第百六十七号）

最終改正：平成二五年六月二一日法律第五三号

第一章 総則

（河川区域）

第六条 この法律において「河川区域」とは、次の各号に掲げる区域をいう。

- 一 河川の流水が継続して存する土地及び地形、草木の生茂の状況その他その状況が河川の流水が継続して存する土地に類する状況を呈している土地（河岸の土地を含み、洪水その他異常な天然現象により一時的に当該状況を呈している土地を除く。）の区域
- 二 河川管理施設の敷地である土地の区域
- 三 堤外の土地（政令で定めるこれに類する土地及び政令で定める遊水地を含む。第三項において同じ。）の区域のうち、第一号に掲げる区域と一体として管理を行う必要があるものとして河川管理者が指定した区域

（河川管理者）

第七条 この法律において「河川管理者」とは、第九条第一項又は第十条第一項若しくは第二項の規定により河川を管理する者をいう。

第二章 河川の管理

第一節 通則

（一級河川の管理）

第九条 一級河川の管理は、国土交通大臣が行なう。

- 2** 国土交通大臣が指定する区間（以下「指定区間」という。）内の一級河川に係る国土交通大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、当該一級河川の部分の存する都道府県を統轄する都道府県知事が行うこととすることができる。
- 5** 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項 の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内に存する指定区間内の一級河川のうち国土交通大臣が指定する区間については、第二項の規定により都道府県知事が行うものとされた管理は、同項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、当該一級河川の部分の存する指定都市の長が行うこととすることができる。

（境界に係る二級河川の管理の特例）

第十一条 二級河川の二以上の都府県の境界に係る部分については、関係都府県知事は、協議して別に管理の方法を定めることができる。

3 第一項の規定による協議に基づき、一の都府県知事が他の都府県の区域内に存する部分について管理を行なう場合においては、その都府県知事は、政令で定めるところにより、当該他の都府県知事に代わつてその権限を行なうものとする。

第二節 河川の使用及び河川に関する規制

第一款 通則

（工作物の新築等の許可）

第二十六条 河川区域内の土地において工作物を新築し、改築し、又は除却しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。河川の河口附近の海面において河川の流水を貯留し、又は停滞させるための工作物を新築し、改築し、又は除却しようとする者も、同様とする。

（土地の掘削等の許可）

第二十七条 河川区域内の土地において土地の掘削、盛土若しくは切土その他土地の形状を変更する行為（前条第一項の許可に係る行為のためにするものを除く。）又は竹木の栽植若しくは伐採をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。ただし、政令で定める軽易な行為については、この限りでない。

第四節 河川保全区域

（河川保全区域）

第五十四条 河川管理者は、河岸又は河川管理施設（樹林帯を除く。第三項において同じ。）を保全するため必要があると認めるときは、河川区域（第五十八条の二第一項の規定により指定したものを除く。第三項において同じ。）に隣接する一定の区域を河川保全区域として指定することができる。

（河川保全区域における行為の制限）

第五十五条 河川保全区域内において、次の各号の一に掲げる行為をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。ただし、政令で定める行為については、この限りでない。

- 一 土地の掘さく、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為
- 二 工作物の新築又は改築

第二章の二 河川立体区域

（河川立体区域）

第五十八条の二 河川管理者は、河川管理施設が、地下に設けられたもの、建物その他の工作物内に設けられたもの又は洪水時の流水を貯留する空間を確保するためのもので柱若しくは壁及びこれらによつて支えられる人工地盤から成る構造を有するものである場合において、当該河川管理施設の存する地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため必要があると認めるときは、第六条第一項の規定にかかわらず、当該河川管理施設に係る河川区域を地下又は空間について一定の範囲を定めた立体的な区域として指定することができる。

（河川保全立体区域）

第五十八条の三 河川管理者は、河川立体区域を指定する河川管理施設を保全するため必要があると認めるときは、当該河川立体区域に接する一定の範囲の地下又は空間を河川保全立体区域として指定することができる。

（河川保全立体区域における行為の制限）

第五十八条の四 河川保全立体区域内において、次に掲げる行為をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。ただし、政令で定める行為については、この限りでない。

- 一 土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為
- 二 工作物の新築、改築又は除却
- 三 載荷重が一平方メートルにつき政令で定める重量以上の土石その他の物件の集積

第六章 雑則

（権限の委任）

第九十八条 この法律に規定する国土交通大臣の権限は、政令で定めるところにより、その一部を地方整備局長又は北海道開発局長に委任することができる。